

総括表（市町村）

(注)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填を行っている出资法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,489,257	20.3	3,489,257	37.6	普通税	3,472,868	99.5	17,420	
地方譲与税	260,389	1.5	260,389	2.8	法定普通税	3,472,868	99.5	17,420	
利子割交付金	1,109	0.0	1,109	0.0	市町村民税	1,361,184	39.0	17,420	
配当割交付金	13,297	0.1	13,297	0.1	個人均等割	51,530	1.5	—	
株式等譲渡所得割交付金	18,294	0.1	18,294	0.2	所得割	1,172,405	33.6	—	
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	法人均等割	76,657	2.2	—	
地方消費税交付金	790,741	4.6	790,741	8.5	法人税割	60,592	1.7	17,420	
ゴルフ場利用税交付金	6,762	0.0	6,762	0.1	固定資産税	1,742,345	49.9	—	
自動車取得税交付金	—	—	—	—	うち純固定資産税	1,730,073	49.6	—	
軽油引取税交付金	—	—	—	—	軽自動車税	145,907	4.2	—	
自動車税環境性能割交付金	16,036	0.1	16,036	0.2	市町村たばこ税	223,341	6.4	—	
法人事業税交付金	40,106	0.2	40,106	0.4	鉱産税	91	0.0	—	
地方特例交付金等	193,162	1.1	193,162	2.1	特別土地保有税	—	—	—	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	49,854	0.3	49,854	0.5	法定外普通税	—	—	—	
定額減税減収補填特例交付金	142,882	0.8	142,882	1.5	目的税	16,389	0.5	—	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	426	0.0	426	0.0	法定目的税	16,389	0.5	—	
地方交付税	4,773,403	27.8	4,418,782	47.6	入湯税	16,389	0.5	—	
普通交付税	4,418,782	25.7	4,418,782	47.6	事業所税	—	—	—	
特別交付税	354,444	2.1	—	—	都市計画税	—	—	—	
震災復興特別交付税	177	0.0	—	—	水利地益税等	—	—	—	
（一般財源計）	9,602,556	55.9	9,247,935	99.6	法定外目的税	—	—	—	
交通安全対策特別交付金	2,872	0.0	2,872	0.0	旧法による税	—	—	—	
分担金・負担金	70,148	0.4	—	—	合計	3,489,257	100.0	17,420	
使用料	135,180	0.8	9,130	0.1					
手数料	16,806	0.1	—	—					
国庫支出金	3,426,690	19.9	—	—					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—					
都道府県支出金	1,468,620	8.5	—	—					
財産収入	140,857	0.8	28,915	0.3					
寄附金	425,452	2.5	—	—					
繰入金	546,459	3.2	—	—					
繰越金	331,481	1.9	—	—					
諸収入	370,707	2.2	653	0.0					
地方債	642,623	3.7	—	—					
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—					
うち臨時財政対策債	29,023	0.2	—	—					
歳入合計	17,180,451	100.0	9,289,505	100.0					

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率 (%)	合計	99.1	96.8	99.2	97.0
	市町村民税	99.3	98.1	99.4	98.3
	純固定資産税	98.8	95.3	98.9	95.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,157,494	実質収支	25,422
下水道	770,112	再差引収支	-5,689
上水道	83,189	加入世帯数（世帯）	3,817
工業用水道	—	被保険者数（人）	5,762
交通	—	被保険者	88
国民健康保険	250,997	1人当り	—
その他	1,053,196	保険税（料）収入額	—
		保険給付費	407

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	143,013	0.8	615	143,006
総務費	2,856,041	16.9	509,644	2,174,897
民生費	5,892,799	34.9	49,144	3,000,424
衛生費	1,718,631	10.2	292,896	1,223,083
労働費	1,728	0.0	—	684
農林水産業費	1,207,554	7.2	74,647	821,997
商工費	290,862	1.7	57,243	205,730
土木費	1,132,942	6.7	281,538	725,646
消防費	545,764	3.2	15,620	534,640
教育費	1,885,442	11.2	518,192	1,075,814
災害復旧費	22,734	0.1	—	9,800
公債費	1,190,897	7.1	—	1,180,942
諸支出金	—	—	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—
歳出合計	16,888,407	100.0	1,799,539	11,096,663

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	7,598,536	45.0	4,824,908	4,220,898
人件費	2,461,359	14.6	2,256,437	2,181,002
うち職員給	1,390,911	8.2	1,269,751	—
扶助費	3,946,280	23.4	1,387,529	858,954
公債費	1,190,897	7.1	1,180,942	1,180,942
元利償還金	1,190,558	7.0	1,180,603	1,180,603
うち元金	1,149,014	6.8	1,139,059	1,139,059
うち利子	41,544	0.2	41,544	41,544
一時借入金利子	339	0.0	339	339
その他の経費	7,467,598	44.2	5,907,489	4,528,311
物件費	2,264,623	13.4	1,579,574	1,209,834
維持補修費	257,324	1.5	150,918	144,374
補助費等	2,867,699	17.0	2,476,933	2,130,627
うち一部事務組合負担金	1,025,676	6.1	1,025,676	1,025,438
繰出金	1,304,193	7.7	1,083,604	1,042,175
積立金	561,123	3.3	527,124	—
投資・出資金・貸付金	212,636	1.3	89,336	1,301
前年度繰上充用金	—	—	—	—
投資的経費計	1,822,273	10.8	364,266	—
うち人件費	32,029	0.2	31,873	—
普通建設事業費	1,799,539	10.7	354,466	—
うち補助	1,300,830	7.7	37,521	—
うち単独	491,021	2.9	314,457	—
災害復旧事業費	22,734	0.1	9,800	—
失業対策事業費	—	—	—	—
歳出合計	16,888,407	100.0	11,096,663	—

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債の償還金	備考
1 一般会計	17,194	16,902	292	162	546	11,228	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306							
307							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	32,684	人(R7.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	積	32,565	人(R7.1.1現在)	通	結	実	實	赤	字	-	%			
面積	積	238.98	km ²	実	実	公	債	費	比	14.0	%			
歳入	總額	17,180,451	千円	将	来	負	担	比	率	71.8	%			
歳出	總額	16,888,407	千円	市	町	村	類	型						
実収支		162,098	千円	(	年	度	毎	)	R02	V-2	R03	V-2	R04	V-2
標準財政規模		9,182,432	千円						R05	V-2	R06	V-2		
地方債現在高		11,228,385	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.46]

類似団体内順位 84/99

全国平均 0.49

岩手県平均 0.37

財政力指数の分析欄

直近3ヵ年平均は昨年度と同数となっているが、単年度で比較すると昨年度から0.06ポイント下回っている。

主な要因として、固定資産税の増収や地方消費税交付金の増額による基準財政収入額の増よりも、地域デジタル推進費や物価高騰に付随する給与改定の増加による基準財政需要額の増が上回ったことが挙げられる。

岩手県平均を上回っているものの類似団体平均値からは0.17ポイント下回っているため、今後も収税確保しつつ、事業見直し等の経費削減による歳出抑制に努める必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [71.8%]

類似団体内順位 93/99

全国平均 6.2

岩手県平均 30.7

将来負担比率の分析欄

償還が進んだことにより起債残高を始めとした将来負担額の減少と地方債の償還金等に充当可能基金の残高増により、昨年度より9.6ポイント減少となった。

しかし、全国及び県平均と比較すると依然として高い比率になっている。令和7年度からは学校給食センター整備や道路橋梁整備のほか、紫波中央駅の整備等が控えており、今後も高い比率で推移することが予想されるため、年次事業計画の見直し等による建設事業の平準化により、地方債残高や債務負担行為の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.0%]

類似団体内順位 97/99

全国平均 5.6

岩手県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄

平成25年に発生した災害復旧に係る事業や臨時財政対策債等の償還が完了したこと等により、単年度の実質公債費比率は昨年度より減となったが、平成30年度から令和元年度までに実施した小中学校における緊急重点安全確保対策事業に係る償還のほか、令和3年度に行った農業簡易給水施設の管路更新や河川の浚渫、令和4年度に購入した小型動力ポンプ積載車両購入に係る償還が令和6年度から本格化したことにより、3ヵ年平均の実質公債費比率は0.2ポイントの増となった。

今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小および平準化を図るなど、地方債発行依存型の事業実施を見直し、抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.9%]

類似団体内順位 72/99

全国平均 93.6

岩手県平均 94.2

経常収支比率の分析欄

昨年度と比較して0.3ポイント改善しており、岩手県平均を下回っているが、全国・類似団体平均値を上回っている。

主な要因として、物価高騰の影響による生活支援のための給付金事業による扶助費及び人件費の増があり分子が増加したものの、地方交付税や地方消費税交付金・株式譲渡所得割交付金等経常一般財源が増加したこともあり、全体の比率としては改善したものである。

今後も事業費の削減とともに町税等経常一般財源の確保に努める必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.76人]

類似団体内順位 52/99

全国平均 8.41

岩手県平均 8.89

人口1,000人当たり職員数の分析欄

昨年度より0.1ポイント増加しているが、全国及び岩手県平均、類似団体を下回る数値となっている。

行政需要の増加に対する人員確保が必要となっているが、会計年度任用職員や地域活性化企業人制度の活用等効率的な行政運営を行い、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [148,152円]

類似団体内順位 64/99

全国平均 169,281

岩手県平均 198,952

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

会計年度任用職員の勤勉手当のほか、給付事業に対する職員給の増加やガバメントクラウド移行対応費用の計上により、前年度と比較して13,119円増額した。なお、類似団体平均値を876円上回る結果となっているが、岩手県平均や全国平均を下回っている。

今後も全国的な物価上昇により、人件費等が上昇する見込みのため、物件費を中心に事業経費の削減に進めるとともに住民サービスにおいて最大の効果を発揮する施策形成に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [95.0]

類似団体内順位 14/99

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年度と比較して0.1ポイント増加しており、類似団体や全国町村平均を下回る結果となった。

今後も国の動向を踏まえ給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

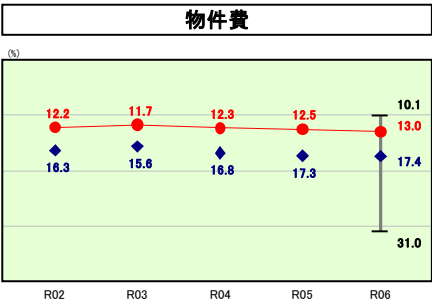
経常収支比率の分析

人	口	32,684	人 (R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		32,565	人 (R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面	入	238.98	km ²	実	質	公	債	費	比	率	14.0 %			
歳	入	17,180,451	千円	得	来	負	担	比	率	71.8 %				
歳	出	16,888,407	千円											
実	質	収	支											
標準	財	政	規											
地方	債	現	在											
		9,182,432	千円	市	町	村	類	型	R02	V-2	R03	V-2	R04	V-2
		11,228,385	千円	(	年	度	毎	)	R05	V-2	R06	V-2		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位
8/99

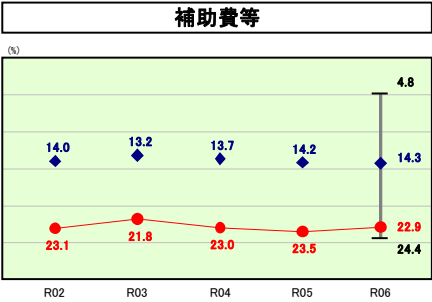
全国平均
15.6

岩手県平均
16.3

物件費の分析値

昨年度と比較して0.5ポイント増となっているが、全国・岩手県及び類似団体平均値を下回っている。主な要因として、放課後こどもクラブの運営、新規予防接種事業の実施、ガバメントクラウド移行対応にかかる委託料の増や物価高騰による物件費全体の増が挙げられる。

今後は増加傾向になることが予想されるため、事業見直しを行い経費削減に努める。



類似団体内順位
98/99

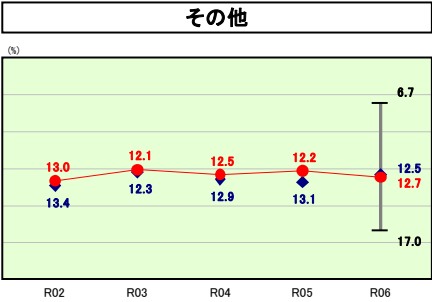
全国平均
10.7

岩手県平均
15.3

補助費等の分析値

ごみ処理事業や地域運営組織にかかる費用が増加したものの、コロナ対策にかかる飲食店や中小企業等への支援が減少したことにより全体として比率が減少した。

全国・岩手県平均や類似団体と比較して当町は補助費等の比率が大きく上回っているため、各団体への補助金交付の見直しを行っていく必要があるが、今後は物価高騰対策に係る事業が予想されるため国の動向を注視する必要がある。



類似団体内順位
55/99

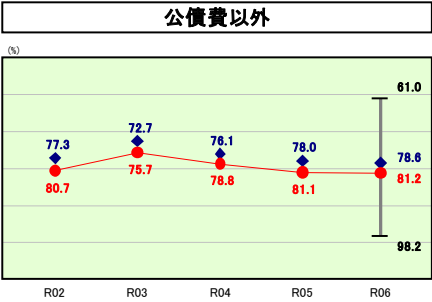
全国平均
12.5

岩手県平均
11.5

その他の分析値

その他の内訳である維持補修費及び繰出金については、昨年度と比較して0.5ポイントの増となっており、全国・類似団体平均を上回っている。主な要因として降雪量が多かったことによる除雪費の増や後期高齢者医療事務等、高齢化比率の上昇に伴う特別会計への繰出金の増などが挙げられる。

令和7年度に、電気事業にかかる特別会計の新設により繰出金の増加が予想されるため、今後の動向に注視し適正な財政運営に努める。



類似団体内順位
67/99

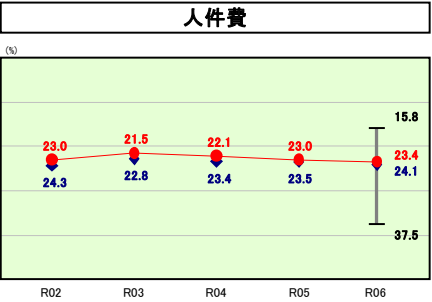
全国平均
78.8

岩手県平均
76.5

公債費以外の分析値

昨年度と比較して0.6ポイント増加しており、類似団体平均値や全国平均を上回っている。主な要因として、物価高騰の影響による物件費及び人件費の増があり分子が増加したこと、臨時財政対策債の減があり分母が減少したことにより、全体の比率が増加したものである。

今後も事業費の見直しを行い経費削減を進めるとともに、町税等経常一般財源の確保に努める必要がある。



類似団体内順位
45/99

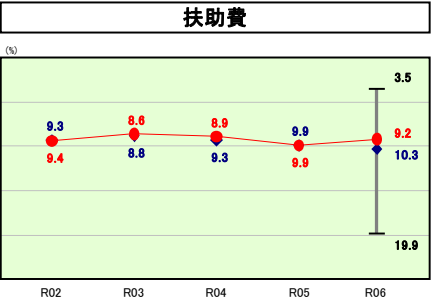
全国平均
26.6

岩手県平均
23.8

人件費の分析値

昨年度と比較して0.4ポイント増となっているが、類似団体平均値を下回る数値となっている。増加の主な要因として会計年度任用職員の勤怠手当のほか、給付事業に対する職員給などがあげられる。

今後も人件費等の物価上昇や国の動向を踏まえ人員配置の適正化を図りつつ、町税等財源確保に努める。



類似団体内順位
37/99

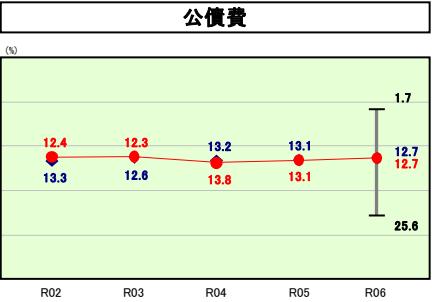
全国平均
13.4

岩手県平均
9.6

扶助費の分析値

昨年度と比較して0.7ポイント減少しており、類似団体及び岩手県平均を下回っている。主な要因としては、低所得者支援及び定額減税補足給付や子ども・子育て給付等が増加したものの、分母の地方交付税や地方特例交付金が増額になったことで、相対的に比率が減少した。

今後も制度改正や対象者、単価の増に伴い各種給付金等の支出は増加傾向にあると見込まれる。引き続き町単独事業を中心に適正化を行い、財政への影響を緩和するように努める。



類似団体内順位
57/99

全国平均
15.0

岩手県平均
17.7

公債費の分析値

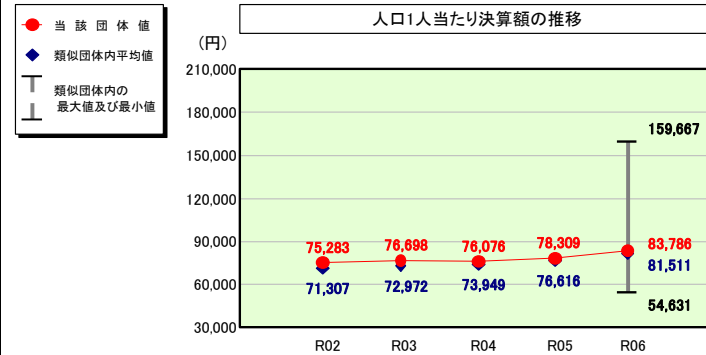
昨年度と比較して0.4ポイント減となっており、類似団体と同じ比率となっている。主な要因としては平成25年に発生した災害復旧に係る事業や臨時財政対策債等の償還が完了した分の元利償還金により減額となったためであるが、令和7年度は学校給食センターや駅の整備のほか、橋梁修繕工事等が控えており、今後は増加傾向になることが予想されるため、年次事業計画の見直し等による建設事業の平準化により、地方債残高や債務負担行為を抑制し公債費の急増を防ぐよう努め

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

岩手県紫波町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

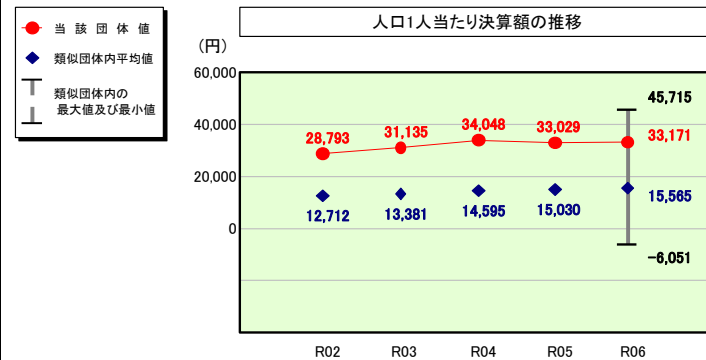
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,461,359	75,308	72,090	4.5
一部事務組合負担金(補助費等)	337,158	10,316	9,072	13.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,387	42	383	▲ 89.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	26	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,672	2,438	2,732	▲ 10.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,029	980	1,315	▲ 25.5
▲退職金	▲ 173,130	▲ 5,297	▲ 4,107	29.0
合計	2,738,475	83,786	81,511	2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.76	6.74	0.02
ラスパイレス指数	95.0	97.0	▲ 2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

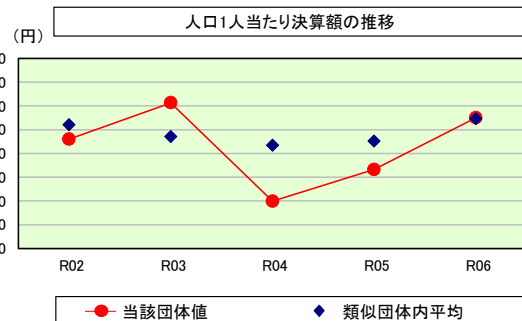
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,190,558	36,426	33,695	8.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	701,068	21,450	8,394	155.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	157,085	4,806	1,998	140.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	182,868	5,595	1,021	448.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 10,273	▲ 314	▲ 3,210	▲ 90.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,137,146	▲ 34,792	▲ 26,336	32.1
合計	1,084,160	33,171	15,565	113.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,526,071	45,996	34.8	52,068	1.6	33.2
うち単独分	569,042	17,151	15.5	26,936	3.4	12.1
R03	2,036,841	61,373	33.4	47,161	▲ 9.4	42.8
うち単独分	692,384	20,862	21.6	24,595	▲ 8.7	30.3
R04	659,839	19,965	▲ 67.5	43,423	▲ 7.9	▲ 59.6
うち単独分	447,980	13,555	▲ 35.0	22,207	▲ 9.7	▲ 25.3
R05	1,094,804	33,273	66.7	45,265	4.2	62.5
うち単独分	587,918	17,868	31.8	22,600	1.8	30.0
R06	1,799,539	55,059	65.5	54,621	20.7	44.8
うち単独分	491,021	15,023	▲ 15.9	30,892	36.7	▲ 52.6
過去5年間平均	1,423,419	43,133	26.6	48,508	1.8	24.8
うち単独分	557,669	16,892	3.6	25,446	4.7	▲ 1.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

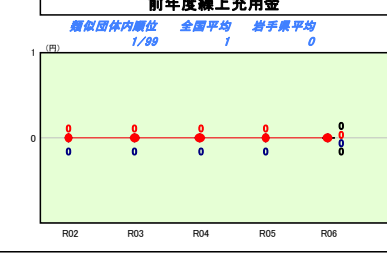
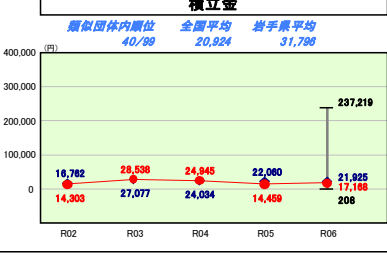
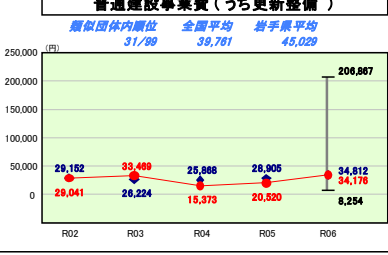
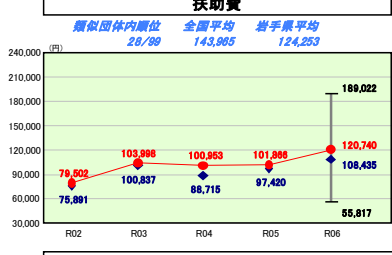
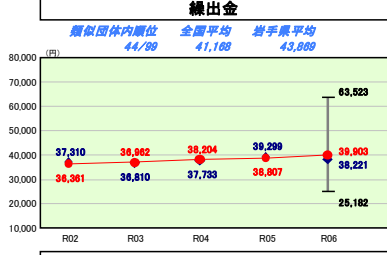
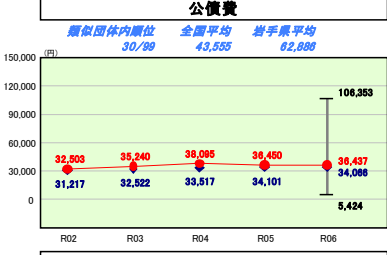
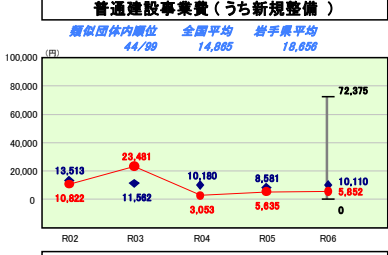
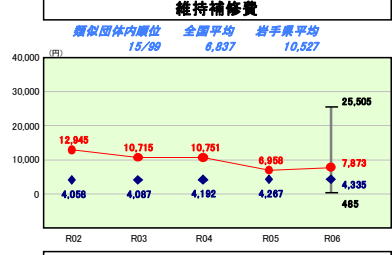
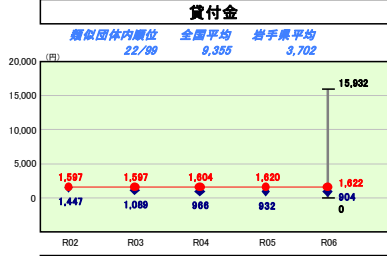
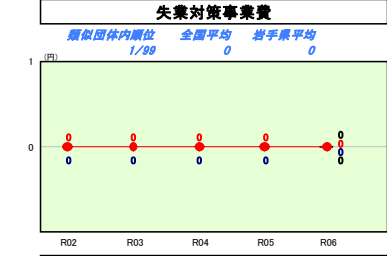
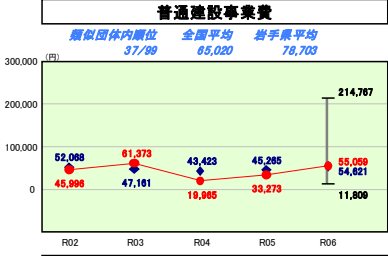
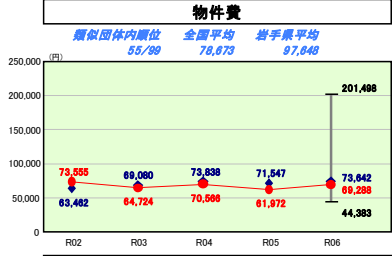
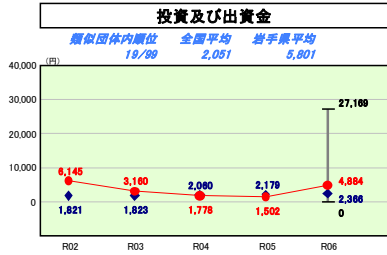
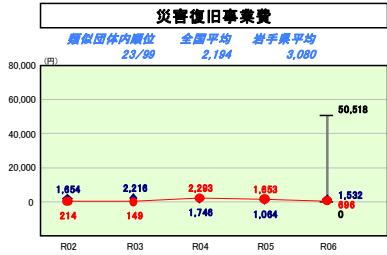
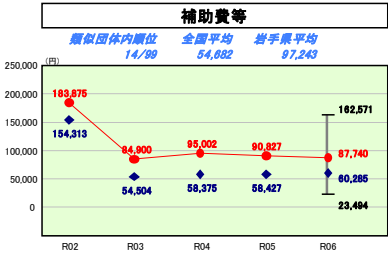
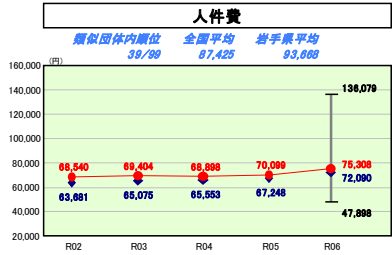
令和6年度

岩手県紫波町

人口	32,684人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,565人(R7.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	238.98km ²	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	17,180,451千円	将来負担比率	71.8	%
歳出総額	16,888,407千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
実収支	162,096千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2	
標準財政規模	9,182,432千円			
地方債現在高	11,228,385千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体と比較すると多くの項目で金額が上回っているが、補助費等が特に上回っている。
主な要因として、補助費等は、町の旧学校跡地活用のほか、物産高騰の影響により関係団体への負担金が増額になったことが影響している。補助費等以外では降雪量の増加に伴う除雪費の増や低所得者支援及び定額減税補足給付・保育所運営費等の扶助費の増額などが挙げられる。
普通建設事業費のうち、新規整備は類似団体平均を下回っているものの、更新整備については跨線橋や小学校増築による整備が増加したことにより昨年度と比較して増加傾向にある。今後は学校給食センター整備事業や駅関連事業等の実施予定があり、その他公共施設の老朽化に伴い長寿命化のための整備も見込まれることから、事業費の急増を防ぎ計画的な事業実施を進める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

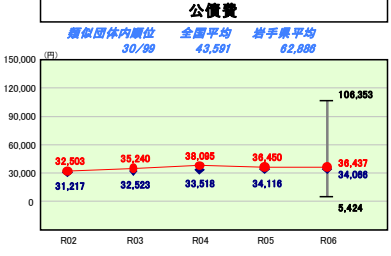
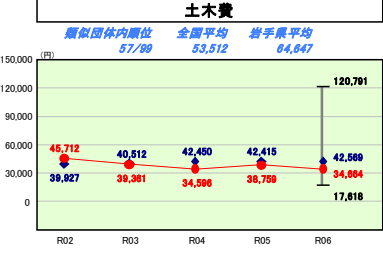
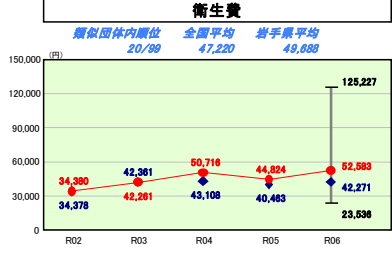
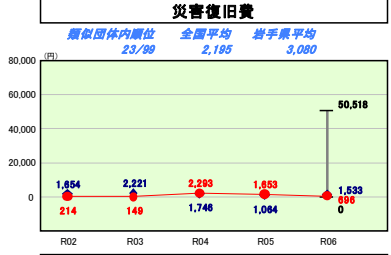
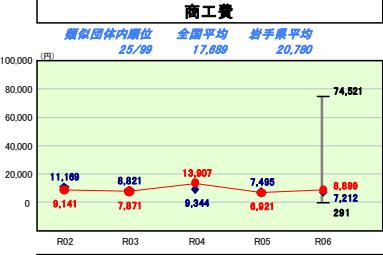
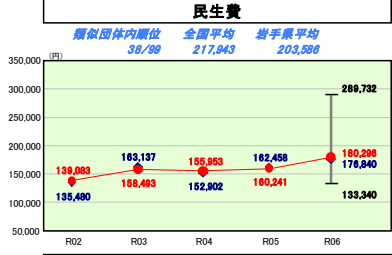
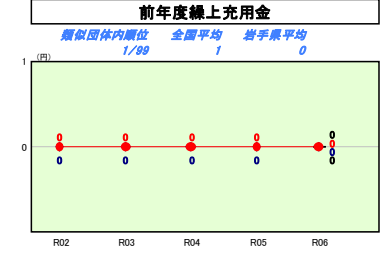
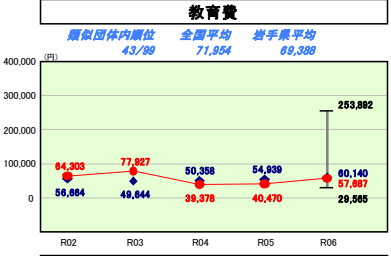
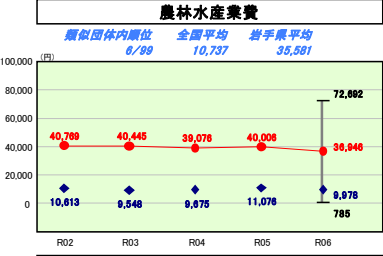
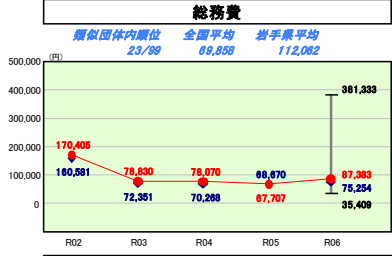
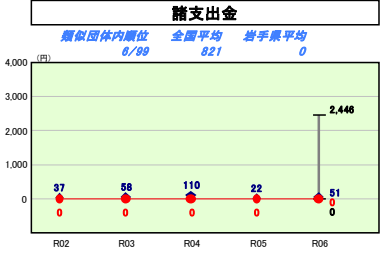
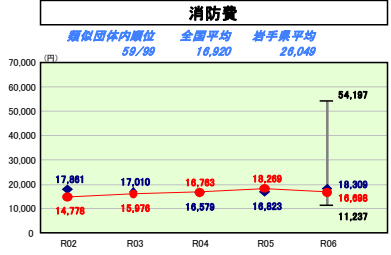
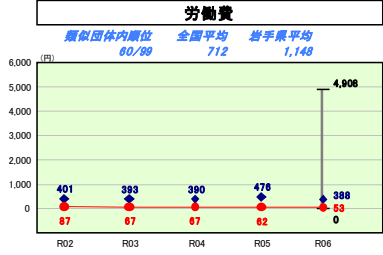
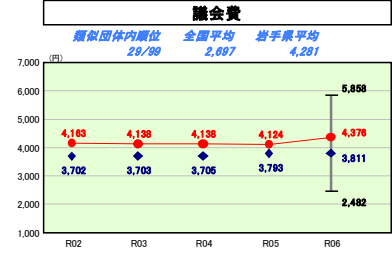
令和6年度

岩手県紫波町

人口	32,684人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,565人(R7.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	238.98km ²	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	17,180,451千円	将来負担比率	71.8	%
歳出総額	16,888,407千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
実質収支	162,096千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2	
標準財政規模	9,182,432千円			
地方債現在高	11,228,385千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

類似団体及び岩手県平均と比較すると、農林水産業費が特に大きく上回っている。県内市町村の中でも農業が主要産業を占める割合が多い当町では、下水道事業会計（農業集落排水分）への負担金・補助金、農村整備事業にかかる支出のほか、紫波フルーツパークの指定管理やえこ3センター（有機資源循環施設）の運営等、町独自の農林関係事業を行っていることが挙げられる。また、その他事業費については旧小中学校の跡地活用にかかる事業やシステム標準化等の総務費のほか、低所得者支援及び定額減税補足給付や保育費用等の民生費の増が挙げられる。

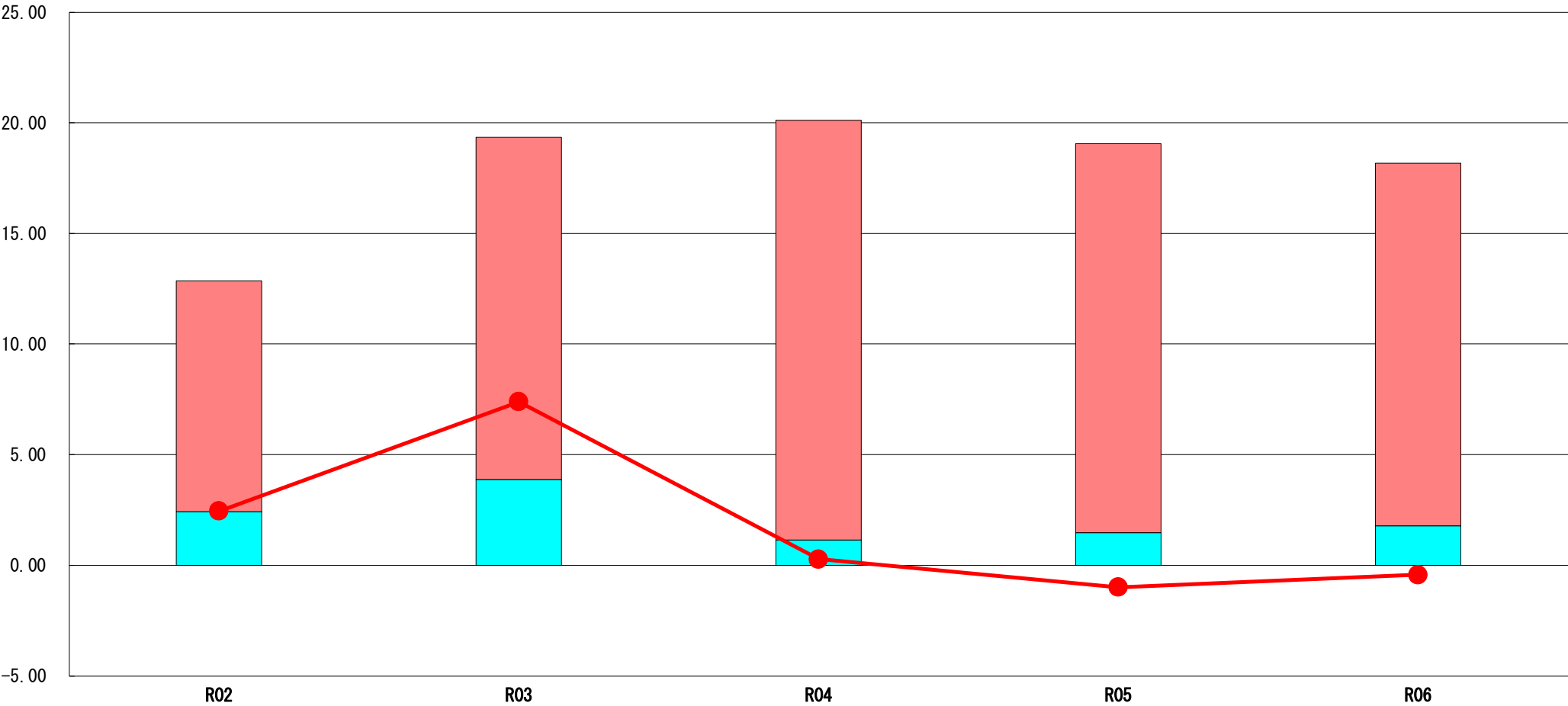
今後は事業費の見直しを進めるとともに当町における効果的な財源の配分のもと、計画的に事業を執行する。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

岩手県紫波町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		10.43	15.46	18.97	17.60	16.40
実質収支額		2.42	3.87	1.13	1.46	1.77
実質単年度収支		2.44	7.39	0.27	▲ 1.00	▲ 0.43

分析欄

安定した行政運営を行うことを施策方針として定めているが、本年度も適正な予算執行を行った。実質単年度収支は赤字となっているもののコロナ禍時の黒字を住民サービスに還元する必要があるため、長期的な見通しを立てて今後も計画的な財政運営を行い年度毎の急な増減を防ぐ。

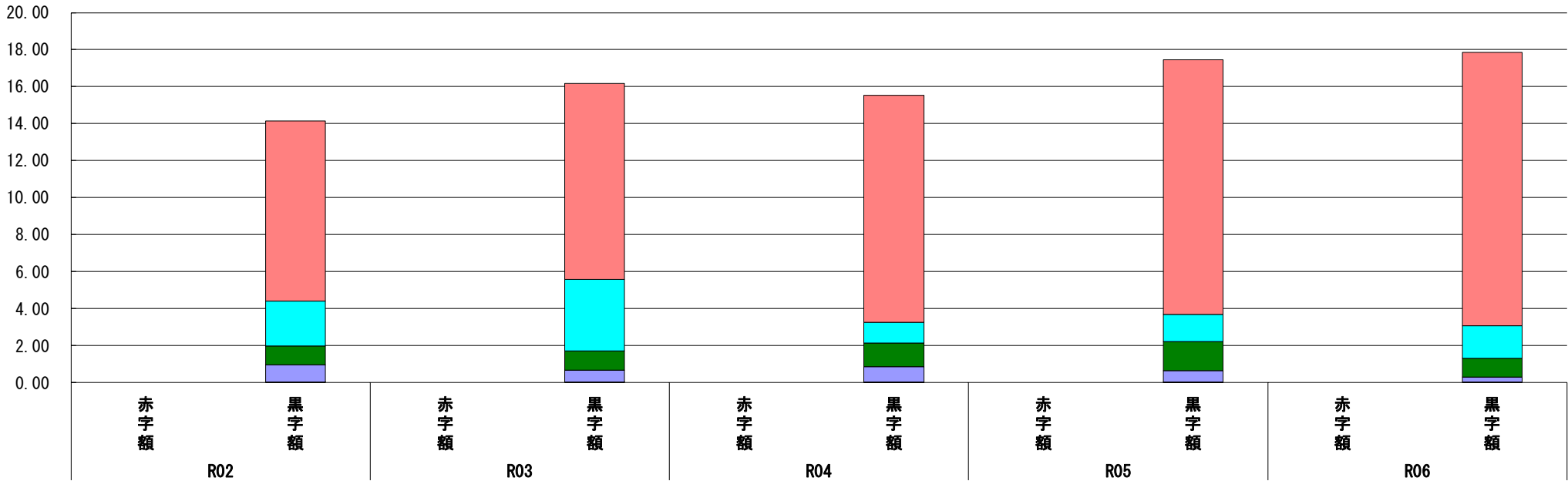
財政調整基金残高は減少しているため、災害等の突発的な支出に対応できるよう基金残高の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

岩手県紫波町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	R02	R03	R04	R05	R06
会計					
下水道事業会計	9.73	10.58	12.28	13.77	14.80
一般会計	2.42	3.86	1.13	1.45	1.76
介護保険事業特別会計	1.01	1.05	1.27	1.58	1.01
国民健康保険事業特別会計	0.93	0.64	0.84	0.62	0.27
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
介護予防サービス計画事業特別会計	0.03	0.02	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

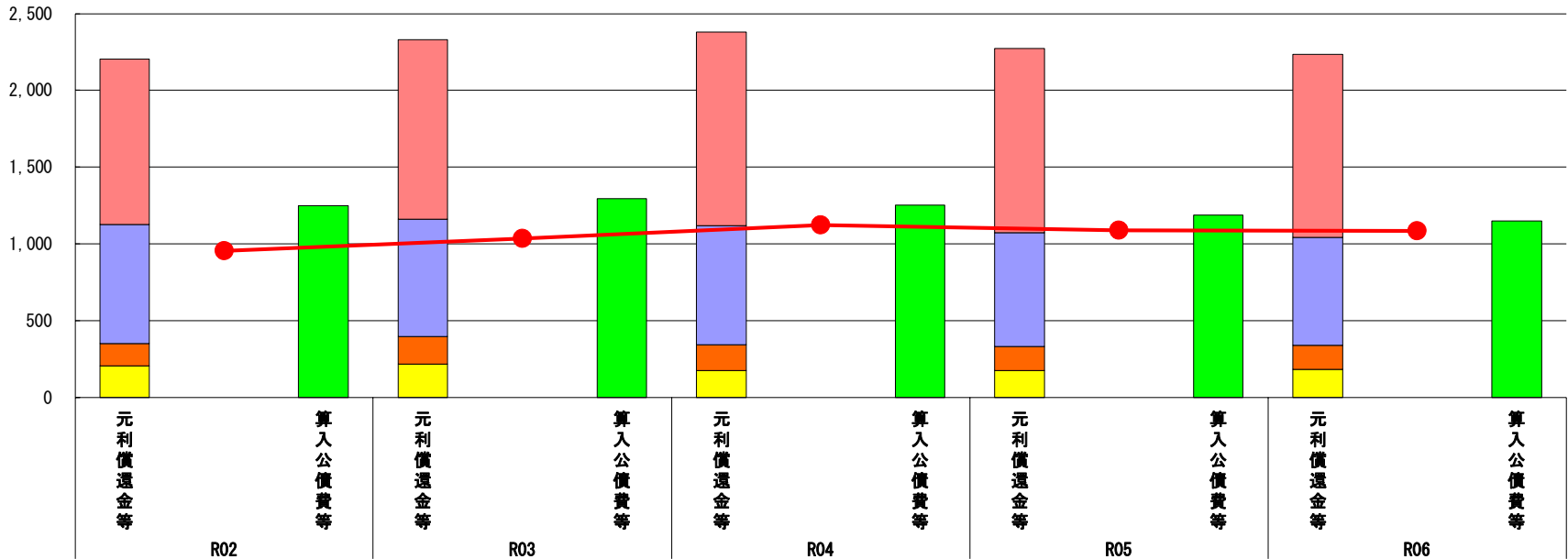
令和6年度も、連結対象全会計で赤字は発生していないが、来年度からは電気事業特別会計を新設するため、今後の事業を注視する必要がある。
今後も各会計において、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岩手県紫波町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,078	1,170	1,259	1,199	1,191
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		774	764	774	741	701
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		148	177	170	159	157
	債務負担行為に基づく支出額		204	218	174	174	183
	一時借入金の利子		0	0	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,249	1,294	1,252	1,185	1,148
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		955	1,035	1,125	1,088	1,084

分析欄

元利償還金は昨年度と比較して8百万円減少している。主な要因としては平成5年の上水道広域化にかかる事業のほか、平成25年に発生した災害復旧に係る事業等の償還等が令和6年度で完了したことなどが挙げられる。

また、債務負担行為に基づく支出が増加したものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が昨年度から減額となったため、分子全体として4百万円の減となった。

今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小および平準化を図る等、地方債発行依存型の事業実施を見直し、抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債を発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

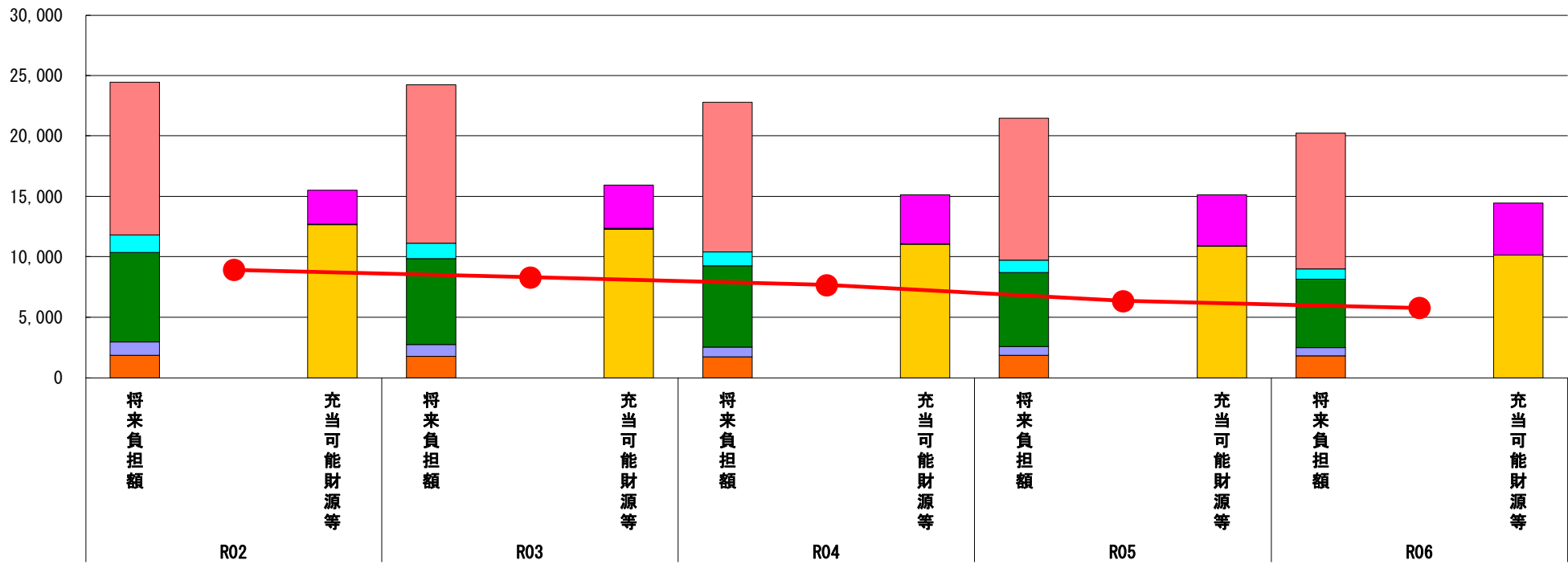
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岩手県紫波町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,646	13,096	12,384	11,735	11,228
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,443	1,297	1,149	996	840
	公営企業債等繰入見込額		7,386	7,090	6,703	6,155	5,686
	組合等負担等見込額		1,137	976	824	736	673
	退職手当負担見込額		1,819	1,771	1,709	1,823	1,793
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,789	3,592	4,032	4,212	4,294
	充当可能特定歳入		62	66	34	27	17
	基準財政需要額算入見込額		12,650	12,269	11,046	10,870	10,131
(A) - (B)		将来負担比率の分子	8,929	8,302	7,657	6,336	5,778

分析欄

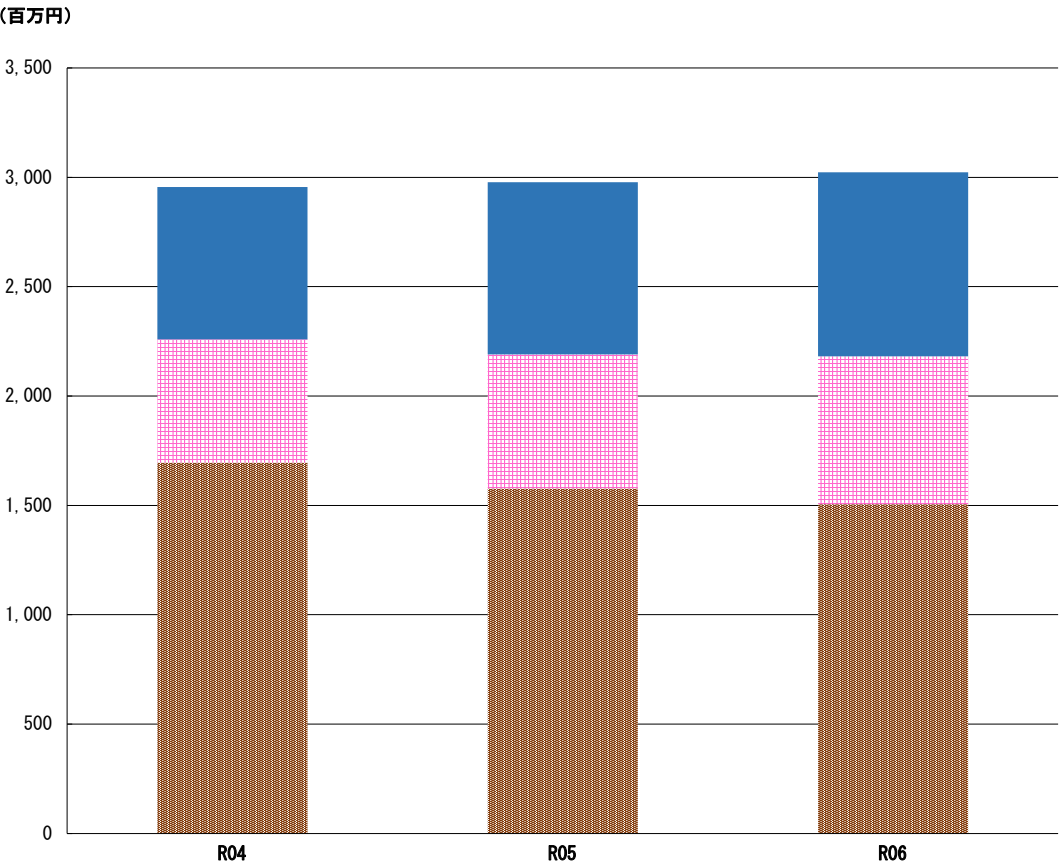
令和6年度は償還額を超える町債の新規発行を行わなかったことにより一般会計等に係る地方債の現在高が減額し、将来負担額の全体が減額となった。

また、公共施設の老朽化対策に向けた積立等により充当可能基金の残高は増になったものの基準財政需要額算入見込額が減額になったことにより、充当可能財源等は昨年度を下回る金額となった。

将来負担比率の分子全体では1,225百万円減額となった。

令和7年度は学校給食センター整備や道路橋梁整備のほか、令和8年度からは駅関連整備が控えており、今後も高い比率で推移することが予想されるため、年次事業計画の見直し等による建設事業の平準化により、地方債残高や債務負担行為の抑制に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金 減債基金 其他特定目的基金 まちづくり基金 公共施設整備等基金 社会福祉事業基金 国際交流基金 森林環境基金	財政調整基金	1,696	1,577	1,506
	減債基金	563	613	676
	其他特定目的基金	697	788	841
	まちづくり基金	349	372	400
	公共施設整備等基金	116	161	200
	社会福祉事業基金	150	150	137
	国際交流基金	48	48	43
	森林環境基金	13	38	40
基金残高合計		2,956	2,978	3,023

令和6年度	岩手県紫波町
基金全体 令和6年度末基金残高は前年度から45百万円の増額となった。主な要因として、財政調整基金は前年度剰余金や国県支出金返還分の積立よりも取崩しが多かったため71百万円減額となったが、減債基金は国県支出金等を積立し取崩を行わなかったことで63百万円、公共施設整備等基金は公共施設老朽化対策及び道路修繕に向けた積立で48百万円積み増したことなどにより全体の積立額が取崩額を上回ったことによるものである。 (今後の方針) 財政調整基金残高は標準財政規模の10%を上回っているものの、次年度国庫補助金の返還等を除くと残高が不足しているため、予算の見直しや経費削減を図りつつ積立費用を捻出し突発的な支出に対応できるよう残高の回復を見込む。	
財政調整基金 (増減理由) 昨年度と比較して71百万円減額して1,506百万円となった主な要因として、前年度剰余金の積立と国県支出金返還分の積立の額は前年度より増額となったものの、取崩し額も同様に増加したことにより、相対的に基金残高が減少した。 (今後の方針) 今後の災害や突発的な支出への対応に備えるため、既存事業の見直しや経費削減を検討して取崩額を抑えるとともに、積立費用を確保し残高を回復していくように努める。	
減債基金 (増減理由) 昨年度と比較して63百万円増額して676百万円となったが、主な要因として公共下水道や農業集落排水、管理型浄化槽分の県補助金等を積立し、取崩を行わなかったことが挙げられる。 (今後の方針) 今後の償還に備えて、積立費用を確保し将来負担を考慮して計画的な新規の起債借入を行うことで、残高を回復していくように努める。	
其他特定目的基金 (基金の用途) まちづくり基金 ーまちづくり推進 公共施設等整備基金 ー公共施設等の整備 社会福祉事業基金 ー社会福祉 国際交流基金 ー国際交流 森林環境基金 ー森林の有する公益的な機能の維持増進 (増減理由) ・まちづくり基金については企業版ふるさと納税等の寄附金の積立が昨年度より増額となったことで基金残高が28百万円増額となった。 ・公共施設整備等基金については公共施設老朽化対策や道路修繕に向けた積立額が増額となったため、基金残高が39百万円増額となった。 ・社会福祉事業基金については学童（放課後児童クラブ）の整備のため基金の取崩しを行ったことから、基金残高が13百万円減額となった。 (今後の方針) まちづくり推進や公共施設の老朽化対策等各基金の取崩に備え予算の見直しや経費削減を図りつつ積立費用を捻出し突発的な支出に対応できるよう計画的な基金の取崩を執行する。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

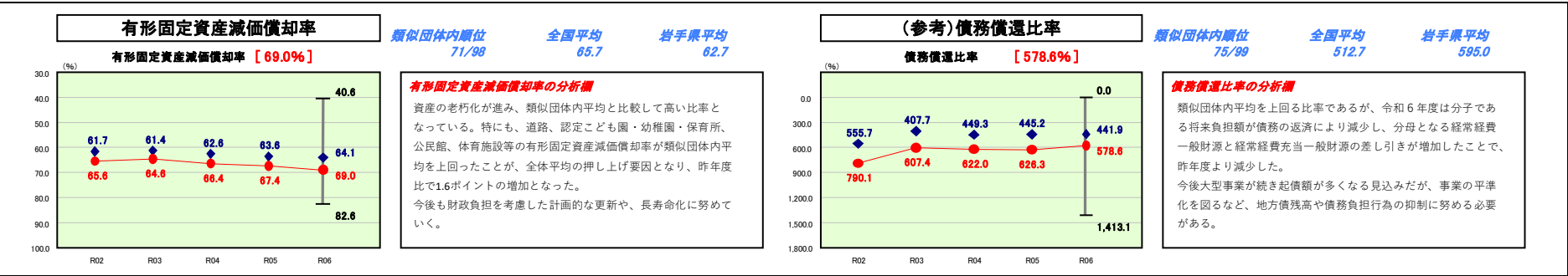
令和6年度

岩手県紫波町

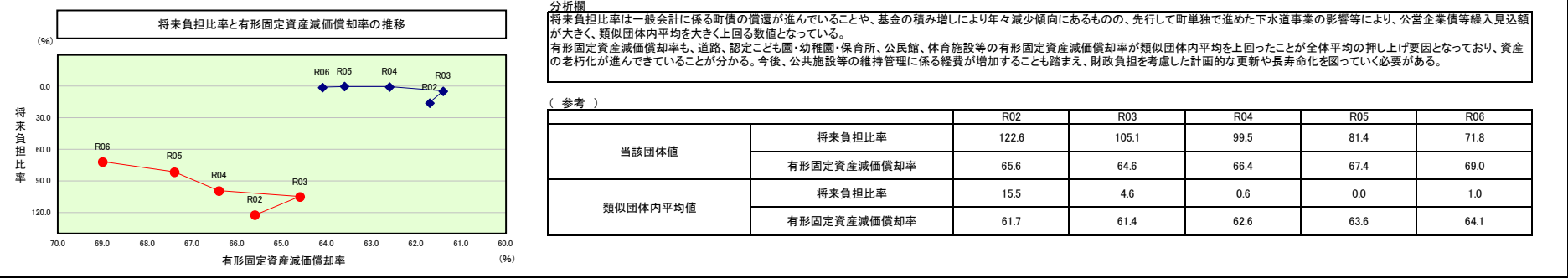
人	口	32,684	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		32,565	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	積	238.98	km ²	実	質	公	債	費	比	率	14.0
歳入総額		17,180,451	千円	将	来	負	担	比	率	71.8	%
歳出総額		16,888,407	千円	市	町	村	類	型	R02	V-2	R03
実質収支		162,098	千円	(	年	度	毎	)	R05	V-2	R06
標準財政規模		9,182,432	千円								
地方債現在高		11,228,385	千円								



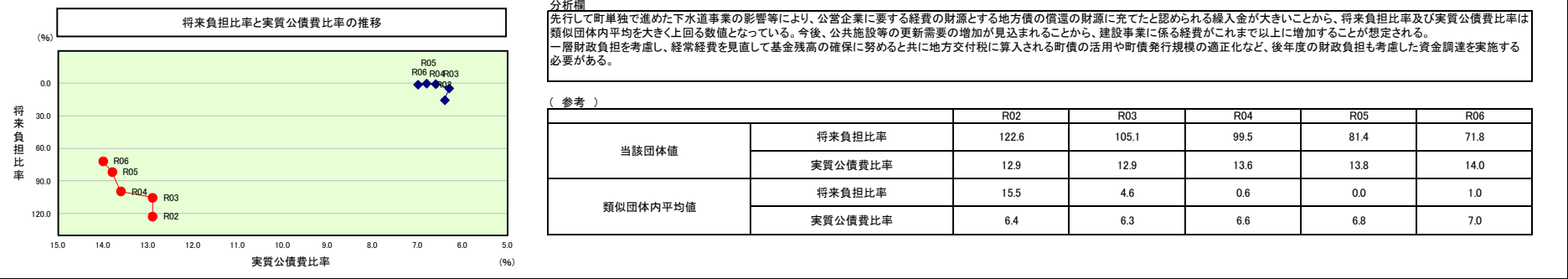
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

岩手県紫波町

人	口	32,884	人(07.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	32,565	人(07.1.1現在)	道	結	実	赤	字	比	率	14.0
産	入	238,98	千円	実	資	公	債	費	比	率	71.8
産	出	17,180,451	千円	得	来	負	担	比	率		
産	入	16,888,407	千円	市	町	村	額	型			
産	入	162,098	千円	(	年	度	毎	)	R02	V-2	R03
産	入	9,182,432	千円						R05	V-2	R06
産	入	11,228,385	千円						R04	V-2	

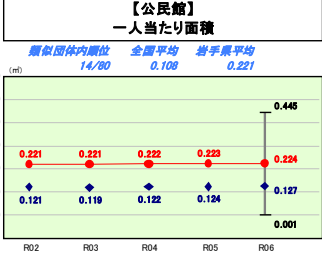
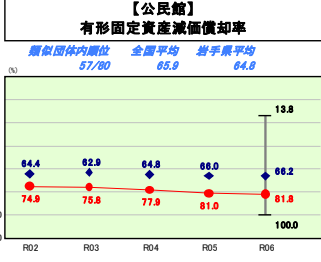
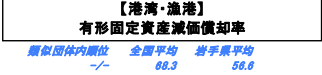
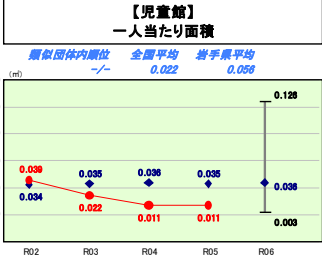
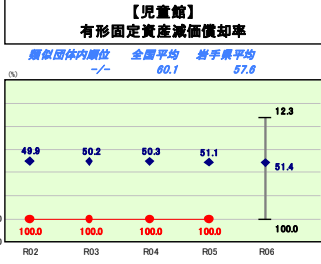
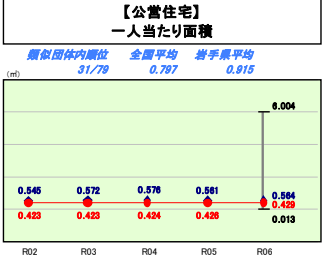
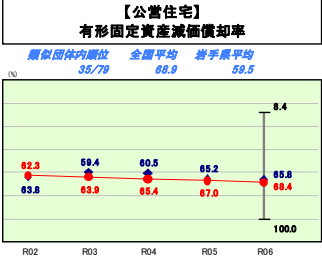
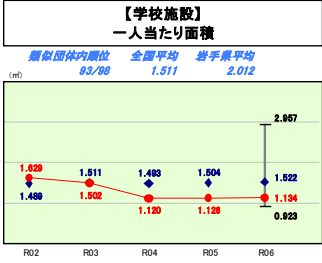
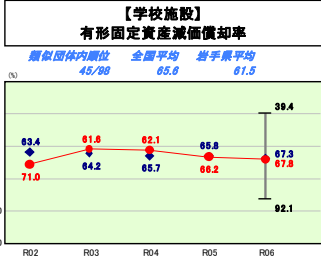
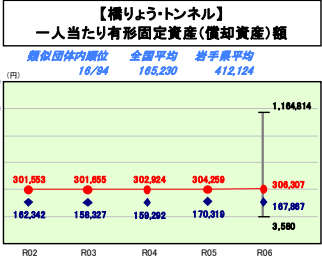
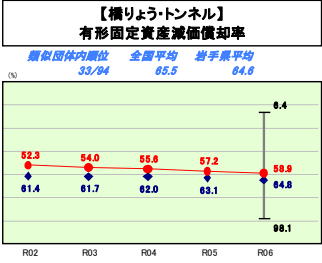
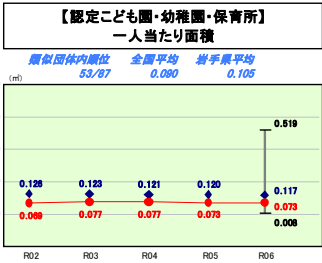
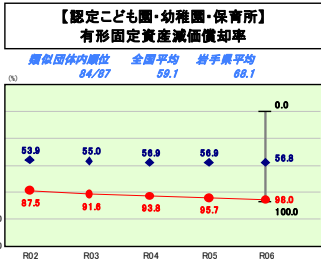
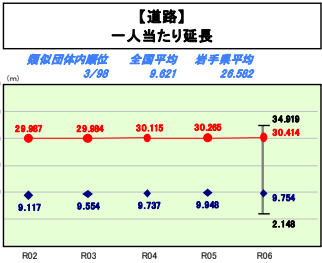
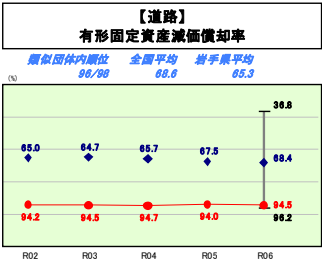


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



該当数値なし

該当数値なし

施設情報の分析

道路について、類似団体内平均と比較すると、有形固定資産減価償却率、一人当たり延長ともに大きく上回っている。当町は縦に狭く、横に広い形もあって城内の国道、県道のような幹線道路の延長が短く、町通として整備する生活道路の延長が長いことが特徴であり、その延長の長さから、維持補修に係る財源の確保に苦慮しており、大規模な維持補修工事に着手できず、有形固定資産減価償却率を押し上げる要因となっている。

橋りょう・トンネルについては、長寿命化修繕計画に沿って計画的な補修が進んでいることもあって、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均を下回る数値となっている。

認定こども園・幼稚園・保育所については、類似団体内平均と比較すると有形固定資産減価償却率が大きく上回っている。当該施設が木造建築であり、耐用年数を超過している施設もあることから、有形固定資産減価償却率を押し上げる要因となっている。

特に道路等のインフラ資産に係る有形固定資産減価償却率が類似団体内平均よりも大きいことから、公共施設等総合管理計画等に基づき、財政負担を考慮した計画的な更新や長寿命化を図っていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

岩手県紫波町

人	口	32,884	人(07.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		32,565	人(07.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率	%			
資		238,98	千円	実	公	債	費	比	率	14.0	%			
歳入総額		17,180,451	千円	得	来	負	担	比	率	71.8	%			
歳出総額		16,888,407	千円	市	町	村	額	型						
実収支		162,098	千円	(	年	度	毎	)	R02	V-2	R03	V-2	R04	V-2
標準財政規模		9,182,432	千円						R05	V-2	R06	V-2		
地方債残高		11,228,385	千円											

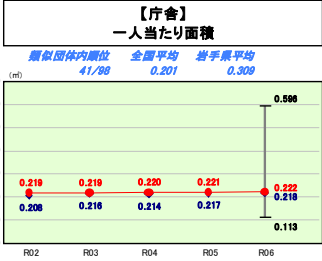
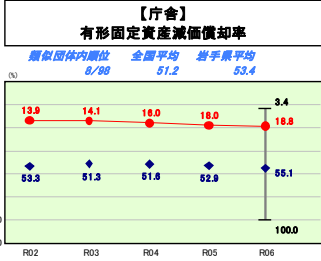
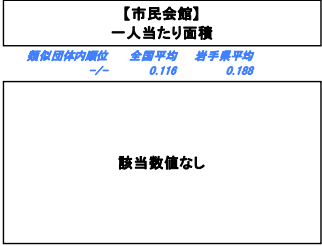
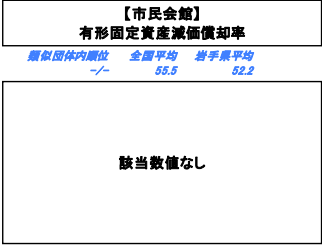
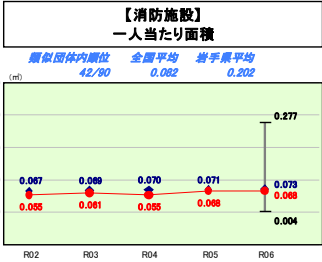
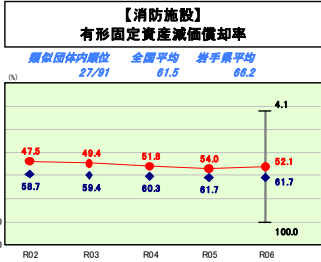
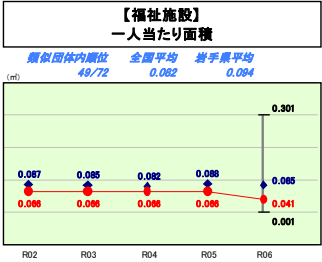
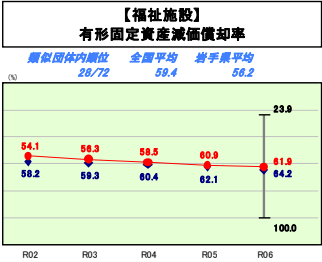
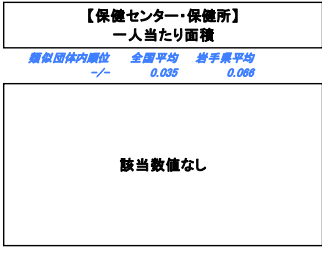
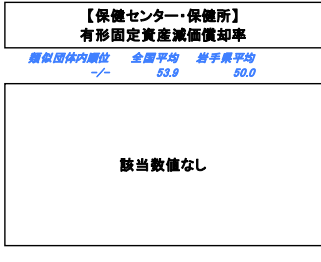
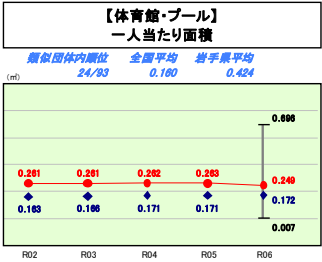
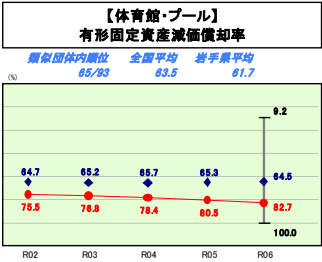
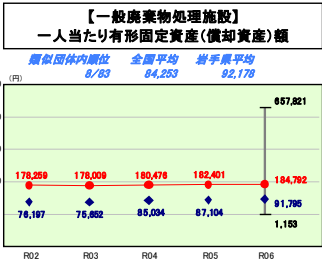
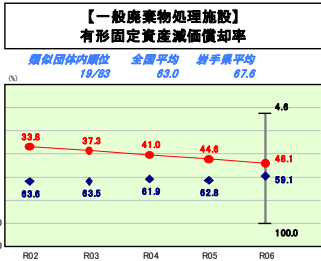
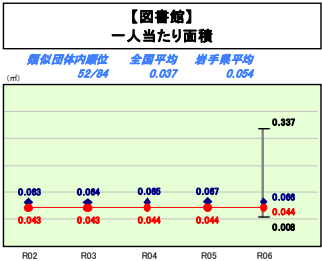
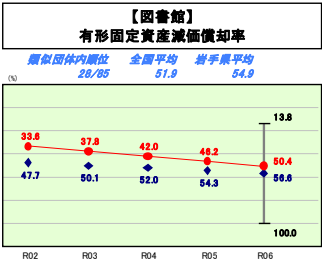


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析補

図書館の有形固定資産減価却率は類似団体内平均と比べて低い結果となったが、整備から年数が経過していることもあり、類似団体内平均との差は縮小傾向にある。
一般廃棄物処理施設は、整備から10年も経過しておらず比較的新しい施設であることから、有形固定資産減価却率が類似団体内平均と比べて低い。
体育館・プールは、類似団体内平均と比べて、有形固定資産減価却率が高い。整備当時から大規模改修を実施していないため、比率が高くなっているものと考えられる。
福祉施設は、類似団体内平均と比べて、有形固定資産減価却率が低い。平成に入ってから整備された建物が多く、計画的な補修が進んでいることから比率が低くなっているものと思われる。
消防施設及び庁舎は、類似団体内平均と比べて有形固定資産減価却率が低い。庁舎は整備から10年程度経過しているものの新しい施設であり、消防施設についても老朽化が進んだ建物の建て替えが進んでいることから、比率が低くなっている。